

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産係 電話番号：058-272-1111 (内 2913)

E-mail： c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 200 千円 (前年度予算額：200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	200	0	0	0	0	0	0	0	200
要求額	200	0	0	0	0	0	0	0	200
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

養殖魚の生産、販売の拡大を目的とし、健全な養殖魚の生産に資する魚病対策 (防疫、治療、薬事) や養殖技術等の情報を組合員へ提供する。また、イベント等において岐阜県産養殖魚のPRを行い、その販売促進を図る。

(2) 事業内容

○養殖情報対策事業

刻々と変化する魚病対策情報 (防疫情報、治療対策、薬事情報)、養殖技術等の積極的な収集と的確な組合員への発信。情報媒体として年1回の機関誌発行。

○需要拡大対策

イベント等において岐阜県産養殖魚のPRを行うとともに、簡単・美味しい料理方法の提供を行い、養殖魚の消費拡大を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

予算の範囲内で知事が必要と認める額

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	200	池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金
合計	200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

県内の養殖業界の活性化及び養殖生産量の増加のため、支援の継続が必要。

(2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県池中養殖漁業協同組合は、本県養殖業者が組織する県内唯一の組合であり、養殖業振興の中心的機関である。県が組合の活動を支援することは、県内養殖業振興につながる。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県池中養殖漁業協同組合 （理由）岐阜県池中養殖漁業協同組合は、本県養殖業者が組織する県内唯一の組合であり、養殖業振興の中心的機関であるため。
補助事業の概要	（目的）養殖魚の生産及び販売の拡大 （内容）イベント等における岐阜県産養殖魚のPR、簡単・美味しい料理方法の提供などによる情報発信
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （例：人件費相当額） （内容）予算の範囲内で必要と認められた額 （理由）継続的な事業の実施にあたっては、安定した財源が必要であるため。
補助効果	養殖業界の活性化
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）養殖業振興団体活動事業実施要領については、3年毎に見直しを行っており、現行の要領による実施期間が上記年度までになっているため。

（事業目標）

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
養殖生産量の増加（約2割増）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 総養殖生産量の増加	1,354t	1,620t	1,620t
② アユ養殖生産量の増加	919t	1,180t	1,180t

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	200千円	200千円	200千円	(予算額) 200千円	(要求額) 200千円
指標①目標	1,520t	1,620t	1,620t	1,620t	1,620t
指標①実績	1,505t	1,131t	1,429t	(推計値)	(推計値)
指標①達成率	99.0%	69.8%	88.2%	(推計値) %	(推計値) %

指標②目標	1,060t	1,180t	1,180t	1,180t	1,180t
指標②実績	957t	739t	978t	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	90.3%	62.6%	82.9%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

令和元年10月19～20日に「JAひだ農業まつり」にイワナ・アマゴの塩焼き販売のブースを出展し、県内養殖魚PRに積極的に取り組んだ。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内養殖業者の高齢化が進む一方、新規参入者がほとんどない状況にあるため、一者当たりの生産効率を高める取り組みなどが必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 養殖生産量を高めるためには積極的なPRにより販路を拡大する必要があるため、県がその取り組みを支援する必要がある。
○

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 鮎輸出量の増加等、効果はあがっている。
○

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) わずかな予算ではあるが、十分に成果は得られている。
○

(事業の見直し検討)

順調に成果が表れてきており、今後も必要不可欠なものと考えられる。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

養殖魚のうち、特にアユについては海外輸出も視野にあるため、その取り組みの活性化にもつなげる当該事業に支援し続ける必要がある。